

9. 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成12年11月28日

会社名 中央商事株式会社
 コード番号 5382
 本社所在地 (本社事務所) 東京都中央区銀座7丁目12番18号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部長
 氏名 伊藤 滋
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月28日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3546-9811(代)
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	7,388	(19.0)	134	(182.8)	93	(26.3)
11年9月中間期	6,207	(4.5)	47	(70.9)	74	(56.1)
12年3月期	13,376		215		248	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	51	(70.4)	6	33
11年9月中間期	30	(56.0)	3	72
12年3月期	305		37	76

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年9月中間期 8,088,000株
 11年9月中間期 8,088,000株
 12年3月期 8,088,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
12年9月中間期	0	0	—	
11年9月中間期	0	0	—	
12年3月期	—		10円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	17,754	4,754	26.8	587	87
11年9月中間期	15,924	4,372	27.5	540	65
12年3月期	17,645	4,819	27.3	595	87

(注) 期末発行済株式数 { 12年9月中間期 8,088,000株
 11年9月中間期 8,088,000株
 12年3月期 8,088,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
13年3月期	15,100	280	130	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円07銭

10 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,018,398		885,295		922,212	
2. 受 取 手 形	2,528,145		2,042,727		2,404,785	
3. 売 掛 金	2,844,172		2,462,661		2,888,518	
4. た な 卸 資 産	377,145		319,147		293,111	
5. 繰 延 税 金 資 産	26,099		-		50,500	
6. そ の 他	254,797		374,396		279,047	
7. 貸 倒 引 当 金	26,319		27,830		33,641	
流 動 資 産 合 計	7,022,439	39.5	6,056,399	38.0	6,804,534	38.6
. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	581,939		590,533		589,570	
(2) 機 械 装 置	1,250,500		1,314,587		1,213,042	
(3) 土 地	1,534,606		1,482,445		1,536,425	
(4) そ の 他	353,437		431,080		464,322	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,720,483	21.0	3,818,646	24.0	3,803,362	21.6
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 採 取 権	2,159,561		1,997,769		2,213,812	
(2) そ の 他	191,766		178,321		192,684	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,351,327	13.2	2,176,091	13.7	2,406,496	13.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	357,005		88,603		307,092	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,100,440		700,440		1,100,440	
(3) 賃 貸 用 不 動 産	2,344,978		2,412,470		2,374,790	
(4) 繰 延 税 金 資 産	207,995		-		211,488	
(5) そ の 他	741,105		711,297		729,105	
(6) 貸 倒 引 当 金	91,632		39,085		91,386	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,659,892	26.3	3,873,726	24.3	4,631,530	26.2
固 定 資 産 合 計	10,731,704	60.5	9,868,463	62.0	10,841,389	61.4
資 産 合 計	17,754,143	100.0	15,924,863	100.0	17,645,923	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,422,834		1,343,026		1,383,991	
2. 買 掛 金	1,282,129		1,157,201		1,398,170	
3. 短 期 借 入 金	3,297,000		2,668,000		2,716,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	531,872		496,559		488,232	
5. 社債(1年内償還予定)	1,200,000		-		-	
6. 未 払 法 人 税 等	24,107		54,269		235,752	
7. 賞 与 引 当 金	64,000		72,000		69,000	
8. そ の 他	439,183		446,639		600,660	
流 動 負 債 合 計	8,261,127	46.5	6,237,696	39.1	6,891,805	39.1
・ 固 定 負 債						
1. 社 債	600,000		1,800,000		1,800,000	
2. 長 期 借 入 金	1,809,254		1,205,886		1,764,370	
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		65,574		125,191	
4. 退 職 給 付 引 当 金	112,160		-		-	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232,803		213,067		227,209	
6. 緑 化 対 策 引 当 金	85,521		90,013		93,510	
7. 跡 地 整 地 引 当 金	79,985		109,806		96,962	
8. 預 り 保 証 金	1,755,169		1,766,665		1,764,167	
9. そ の 他	63,460		63,396		63,336	
固 定 負 債 合 計	4,738,353	26.7	5,314,409	33.4	5,934,746	33.6
負 債 合 計	12,999,481	73.2	11,552,105	72.5	12,826,552	72.7
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	1,156,355	6.5	1,156,355	7.3	1,156,355	6.6
・ 資 本 準 備 金	1,021,442	5.8	1,021,442	6.4	1,021,442	5.8
・ 利 益 準 備 金	122,254	0.7	111,254	0.7	111,254	0.6
・ そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,730,174		1,668,366		1,639,618	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	731,947		415,339		890,700	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,462,121	13.9	2,083,706	13.1	2,530,319	14.3
・ その他有価証券評価差額金	7,510	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	4,754,662	26.8	4,372,758	27.5	4,819,370	27.3
負 債 及 び 資 本 合 計	17,754,143	100.0	15,924,863	100.0	17,645,923	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	7,388,381	100.0	6,207,815	100.0	13,376,457	100.0
. 売 上 原 価	6,039,601	81.7	4,970,926	80.1	10,722,887	80.2
売 上 総 利 益	1,348,780	18.3	1,236,889	19.9	2,653,569	19.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,214,017	16.4	1,189,242	19.1	2,438,302	18.2
営 業 利 益	134,763	1.9	47,646	0.8	215,267	1.6
. 営 業 外 収 益	103,410	1.4	171,244	2.7	310,589	2.3
. 営 業 外 費 用	144,337	2.0	144,569	2.3	277,230	2.1
経 常 利 益	93,836	1.3	74,321	1.2	248,626	1.8
. 特 別 利 益	13,305	0.2	11,313	0.2	510,563	3.8
. 特 別 損 失	6,338	0.1	5,083	0.1	225,514	1.6
税引前中間(当期)純利益	100,803	1.4	80,551	1.3	533,674	4.0
法人税、住民税及び事業税	16,256	0.2	50,500	0.8	319,000	2.4
法 人 税 等 調 整 額	33,344	0.5	-	-	90,754	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	51,203	0.7	30,051	0.5	305,429	2.3
前 期 繰 越 利 益	680,743		385,288		385,288	
過年度税効果調整額	-		-		171,234	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		-		28,748	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	731,947		415,339		890,700	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品・・・総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
(ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法(ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。
 - (2) 無形固定資産・・・定額法(ただし、採取権については生産高比例法)
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用及び賃貸用不動産・・・定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (5) 緑化対策引当金・・・将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、中間期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。
 - (6) 跡地整地引当金・・・将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、中間期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針
骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。
 - (3) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

なお、従業員退職給与引当金の計上方法について、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していましたが、前期末において自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更しております。従って、前中間期は当中間期と同一の方法によった場合と比べて、税引前中間純利益は54,609千円多く計上されております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

（単位：千円）

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		2,460,815	2,245,789	2,299,942
2.賃貸用不動産の減価償却累計額		655,341	593,924	625,529
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	690株	290	810株	443
4.偶 発 債 務	保証債務	1,913,044	保証債務	2,214,634
5.消 費 税 の 取 扱 い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同 左	同 左
6.中 間 期 末 日 満 期 手 形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
	受取手形	388,146		
	支払手形	251,061		

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却 累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,708</td> <td>927</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,124</td> <td>2,166</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,832</td> <td>3,093</td> <td>8,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円	機械装置	3,708	927	2,781	車両運搬具	8,124	2,166	5,957	器具備品	-	-	-	合計	11,832	3,093	8,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却 累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,984</td> <td>6,622</td> <td>5,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,124</td> <td>541</td> <td>7,582</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,344</td> <td>4,271</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,452</td> <td>11,435</td> <td>13,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円	機械装置	11,984	6,622	5,361	車両運搬具	8,124	541	7,582	器具備品	4,344	4,271	72	合計	24,452	11,435	13,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却 累計額相当額 千円</th> <th>期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,984</td> <td>8,372</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,124</td> <td>1,354</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,108</td> <td>9,726</td> <td>10,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械装置	11,984	8,372	3,611	車両運搬具	8,124	1,354	6,770	器具備品	-	-	-	合計	20,108	9,726	10,381
	取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円																																																											
機械装置	3,708	927	2,781																																																											
車両運搬具	8,124	2,166	5,957																																																											
器具備品	-	-	-																																																											
合計	11,832	3,093	8,738																																																											
	取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円																																																											
機械装置	11,984	6,622	5,361																																																											
車両運搬具	8,124	541	7,582																																																											
器具備品	4,344	4,271	72																																																											
合計	24,452	11,435	13,016																																																											
	取得価額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																											
機械装置	11,984	8,372	3,611																																																											
車両運搬具	8,124	1,354	6,770																																																											
器具備品	-	-	-																																																											
合計	20,108	9,726	10,381																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 2,366千円 1 年 超 6,372千円 合計 8,738千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 4,278千円 1 年 超 8,738千円 合計 13,016千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 2,826千円 1 年 超 7,555千円 合計 10,381千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,183千円 減価償却費相当額 1,183千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,540千円 減価償却費相当額 2,540千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,669千円 減価償却費相当額 4,669千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 69,963千円 1 年 超 152,333千円 合計 222,297千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 54,022千円 1 年 超 245,014千円 合計 299,036千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 64,010千円 1 年 超 162,726千円 合計 226,736千円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	76,192	82,733	6,541
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	76,192	82,733	6,541
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,603	5,858	22,744
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	28,603	5,858	22,744
合 計	104,795	88,592	16,203

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式に含まれている自己株式の評価損は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの 152千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの 割引興業債券 49,895千円

(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 760,440千円

(うち関係会社株式) (760,440千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	18,500	-	44	44
	金利オプション取引 買 建 キャップ	130,000	90,000	249	249
	合 計	148,500	90,000	294	294

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日)

1. 多額な債務免除益の発生

アサノサイネックス株式会社と平成6年6月1日付締結した工場施設賃貸借契約につき、同社から平成12年5月末日をもって同契約を解約したい旨の申し出を受け、交渉の結果、同社が当社に預託していた建設協力金に係る債権全額が放棄されることになり、平成12年10月20日開催の臨時取締役会において同社からの債権放棄を受諾することを決議いたしました。これに伴い多額の債務免除益が発生することになりました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 賃貸借物件 当社が栃木県那須郡那須町に保有する工場施設
- (2) 賃貸契約先 アサノサイネックス株式会社
- (3) 当初賃貸借期間 平成6年9月1日から平成41年8月31日(35年間)
- (4) 契約解除理由 操業停止による
- (5) 免除額 1,565,100千円

2. 多額の社債の繰上償還

平成12年10月27日開催の取締役会において、第2回及び第3回物上担保付社債の繰上償還を決議いたしました。アサノサイネックス株式会社と締結していた工場施設賃貸借契約の解約(上記「1. 多額な債務免除の発生」参照)に伴い、同工場施設は取り壊すことといたしましたが、当該物件は社債の担保に供していたため、当該社債を繰上償還する必要が生じたためであります。その概要は次のとおりであります。

- (1) 銘柄 第2回物上担保付社債 第3回物上担保付社債
- (2) 償還額 6億円 6億円
- (3) 償還期日 平成12年10月31日 平成12年10月31日
- (4) 償還資金の調達 長期借入金 12億円
- (5) 償還及び借入による支払利息の減少見込額 11,500千円

3. 重要な資産の譲渡

平成12年10月27日開催の取締役会において、栃木工場のコンクリート二次製品製造設備を芙蓉総合リース株式会社に譲渡し、改めて同製造設備を同社からリースすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 譲渡の理由 当社は管理業務の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、今般、当社事業所の中で最も資産の種類・数量が多く、又管理が煩雑化している栃木工場のコンクリート二次製品製造設備をリース会社に譲渡し、改めて同製造設備をリースすることにより効率的な業務管理体制を構築するとともに、資産のオフバランス化並びにキャッシュ・フローの改善を図るためであります。
- (2) 譲渡先 芙蓉総合リース株式会社
- (3) 譲渡資産の内容 栃木工場コンクリート二次製品製造設備(栃木県那須郡)
- (4) 譲渡の時期 平成12年10月31日
- (5) 譲渡価格 385,000千円(簿価 885,657千円)